

IV 危機管理

第8分科会 学 校 安 全

■ 研究課題 ■

命を守る安全教育の推進と校長の在り方

分科会の趣旨

東日本大震災の発生以降、様々な地域において大きな地震の連動発生や局地的大雨等による災害もたらす被害が一段と危惧されている。また、交通事故をはじめとして子どもが被害者となる犯罪・事件の発生、さらには、新しい感染症や児童虐待、携帯電話やインターネットに関わる犯罪といった新しいリスクの顕在化等、子どもたちを取り巻く危機的状況は多様化しつつある。

こうした現状において、学校には、安全・安心な教育環境を確保するとともに、安全に関わる知識、危険予測・回避能力等を子どもたちに育んでいく防災教育に取り組むことが求められている。加えて、子どもたちに予測できない事態が起こった時、当面する課題に向き合い、自ら判断し行動できる力を身に付けさせることも求められている。そのため、校長は、学校の教育活動全体を通した組織的・計画的な指導を基盤に、家庭・地域・関係機関と連携・協働を図りながら、子どもの命を守るための諸課題に適切に対応していかなければならない。

本分科会では、子どもたちの安全・安心を確保し、地域・家庭・関係機関と連携し対応する体制づくりや命を守る安全教育を推進するための具体的方策を明らかにする。

リーダーシップの視点

(1) 自ら判断・行動できる子どもを育てる安全教育の推進

学校は、子どもが安心して学ぶことができる安全な場所でなければならない。そこで、学校には、子どもの安全を確保するために、防災・安全についての学習及び多様な訓練の機会を十分に確保する必要がある。さらに、「自分の命は自分で守る」「どこにいても自ら判断して行動できる」という視点を基本におき、発達段階に応じた体験的学習を工夫し、危険予測・回避能力を育んでいくことが求められている。

このような視点から、子どもが主体性をもって災害から自らの命を守り抜く危険予測・回避能力をはじめ、自ら判断し行動できる力を身に付けられる安全教育を推進するために校長の果たすべき役割と指導性を究明する。

(2) 地域との連携を図った意図的・計画的な取組の推進

学校は、子どもの安全を確保するために最大限の努力をすることが求められている。しかし、学校だけの取組では、課せられた役割を全うするのに限界があり、地域・家庭や関係機関との連携や協働がより重要となってくる。

そこで、次世代の地域防災の担い手となる子どもが、自らの安全は自らの力で守る「自助」、自らの地域は皆で守る「共助」の考え方を理解し行動できるよう、学校・家庭・地域がそれぞれ役割を明確にして協力していく必要がある。さらに、地域全体の防災力向上のため、地域と連携した取組を進めることが必要となる。

このような視点から、地域との連携を図った意図的・計画的な取組を推進するために校長の果たすべき役割と指導性を究明する。

第8分科会 研究課題：命を守る安全教育の推進と校長の在り方

研究発表

健やかな体の育成を目指す学校づくりの推進
～命を守る安全教育の推進と校長の在り方～

小樽地区 小樽市立長橋小学校 石山 慎人

I 趣 旨

未曾有の被害をもたらした東日本大震災により、学校における危機管理体制、とりわけ、安全教育の在り方が根本から見直されている。

もとより、児童が生き生きと学習活動を行うためには、その基盤として安全で安心な環境が確保されていなければならない。学校には児童が生涯にわたり自らの安全を確保する態度や能力を育成していくことが求められている。

また同時に、災害の発生時に学校が適切かつ迅速に対処し、被害を最小限に抑えるための危機管理をはじめとした危機への対応力をいかに備えていくかが問われている。

こうした中で、児童が自らの安全を守る力を育むためには、知識を行動につなげるための実践的な安全教育の充実を図る必要がある。

加えて、学校が直面する危機への対応力を高めるために、緊急時における児童の保護者への引き渡しなど、保護者との連携・協力も考えていかなければならない。

さらに、避難所の開設や運営に当たっては、自治体や地域住民、関係機関との連携による体制の整備など、今後に向けて早急に検討すべき課題も浮かび上がっている。

以上を踏まえ、本研究では安全教育の推進と充実に向けて、校長の果たすべき役割と校長としてのリーダーシップの発揮は、どうあるべきかについて究明していく。

した明確なビジョンをもちながら、「共通性」と「独自性」のある創意と活力あふれる学校づくりを目指して取り組んでいる。

小樽市小学校長会では、全市的な視点から「小樽市学校教育推進計画」の重点目標「健やかな体の育成を目指す学校づくり」を踏まえ、「指針」の実践項目の一つである「身近な環境に応じた防災教育」を充実すべく、上記研究主題を設定し、学校安全に関する研究を進めているところである。

(2) 研究計画

1 年次 実態把握（平成25年度）

2 年次 実態を踏まえた

実践・改善・充実（平成26年度）

3 年次 まとめ・発展（平成27年度）

(3) 研究の視点とこれまでの成果・課題

研究主題の究明を各学校における学校改善に向けた取組と重ね合わせるため、研究の基本的な方向を示す視点を次のように定めた。

視点1 主体的に行動する態度や能力を育む防災教育の推進と体制整備

視点2 家庭や地域、関係機関との連携・協力による防災教育の推進

視点1については、1年次で実態調査を行ったことにより、各学校の取組状況を把握することができた。実態として整備が不十分であった学校安全計画、年間指導計画といった「机上」でできる部分を整えていくこと。あわせて、教職員が防災教育の推進という「実働」に当たっての資質・能力を向上させることが大切であることが確認できた。ただし、「机上」と「実働」は別々なものではなく、連動したものとなるよう校長がリーダーシップを発揮し、学校体制の整備・充実を図る必要がある。その上で、子どもたちが、災害時に状況に応じて、自らの安全を確保するため主体的に行動する態度や能力を身に付けさせる防災教育を展開すること必要であることが改めて認識された。

視点2については、学校安全の取組を進めて

II 研究の概要

1 研究主題の設定

研究主題

健やかな体の育成を目指す学校づくりの推進
～命を守る安全教育の推進と校長の在り方～

(1) 主題設定の理由

小樽市の各学校では、「小樽市学校教育推進計画」をより具体的に実践化するために教育委員会が示した「23の指針」（以下、「指針」）に基づいた学校経営を推進している。校長は、「指針」を踏まえ、自校の状況や学校課題をもとに

いく上で、関係機関との連携は不可欠なものであり、地域・関係機関などとの綿密な連携体制を整えていくことが重要であることが明らかとなった。とりわけ、避難所開設・運営といった地域防災との関連では、自治体主導の取組を期待したいところではあるが、時と場合によっては、校長には、学校の最高責任者としてのリーダーシップが求められるとの認識を得ることができた。

また、児童に対しては、地域に応じた防災教育が必要であり、地域の地理・歴史を踏まえた防災対策について詳しい地域人材や関係機関・団体などと連携を図り、活用する必要性も明らかとなった。

2 実態を踏まえた実践・改善・充実

(1) アンケート調査による実態の把握

※アンケート調査は昨年度に実施

- ① 学校安全計画の策定状況
 - ・学校安全計画の全体計画は作成されているが、指導計画などの充実に課題がある。
- ② 今後取り組む必要のあること
 - ・安全教育に関わる計画などの整備
 - ・安全教育に関する教職員を対象とした研修
 - ・児童の引き渡しなど、緊急時における家庭との連携体制の整備
 - ・避難所開設時の学校として求められる具体的な対応の把握
- ③ 保護者との連携の状況
 - ・「どちらかといえばできていない」～50%
- ④ 保護者と連携した取組の内容
 - ・安全教育の趣旨を学校便りなどに掲載
 - ・家庭訪問や保護者懇談会などで安全教育の趣旨を説明
 - ・PTAが安全教育に関する内容の活動を実施
- ⑤ 地域との連携の状況
 - ・「どちらかといえばできている」～63%
- ⑥ 地域と連携した取組の内容
 - ・学校評議員会で安全教育についての情報交換を実施
 - ・地域参観日などの設定により地域住民を対象とした教育活動の公開
 - ・地域で行われる防災訓練などへの教職員の参加～回答なし
- ⑦ 連携を必要とする関係機関
 - ・市役所の防災担当、教育委員会
 - ・消防、警察など

(2) 実態を踏まえた実践・改善・充実

実践1

「主体的に行動する態度や能力を育む防災教育の推進と組織体制の整備、教職員の資質・能力の向上」
(視点1)

児童が、必要な知識を身に付け、災害時における危険を認識し、状況に応じて、的確な判断のもとに、自らの命を守り抜くため、主体的に行動する態度や能力を育む必要がある。

また、安全教育を推進するための組織体制の確立のためには、教職員の資質・能力の向上が必要である。

実践事例①

主体的に行動する態度や能力を育む避難訓練の実施～学校の立地環境などを考慮した避難訓練の工夫

市内の各学校では、避難訓練が形式的なものにならないよう、消防署と連携を図って緊迫感をもたせるなどの取組を行っているが、画一的な訓練としない工夫も望まれる。この度行ったアンケート調査から、火災などの単独型訓練にとどまらず、地震後に火災が発生するといった複合型訓練を実施する学校や地震発生後にグラウンドへの2次避難、その後、津波を想定して裏山やより高台に位置する中学校へ避難するなど、学校の立地環境に応じた訓練を実施している学校があることが分かった。また、児童には無通知での実施や厳冬期の屋外への避難訓練など、災害の発生時刻や想定に変化をもたせ、児童が常に安全に避難できる実践的な態度や能力を養うための工夫を加えて実施している学校がある。

実践事例②

地域防災の視点を踏まえた教職員の資質・能力の向上を図る取組～防災教育研修会の開催

校長として、災害時に危機を予測し、安全に行動できる力を子どもに身に付けさせる防災教育の充実と学校・家庭・地域が連携して子どもたちの安全を確保する体制づくりなどについての見識を深めることが必要と考え、教育委員会と連携して、北海道教育大学 佐々木貴子教授を招き、防災教育研修会を校長会主催で開催した。

防災教育は、人の話をしっかりと聴く、地域の人々にきちんと挨拶をするなどの日常的な取組の積み重ねが大切（「いざは普段なり」）であることや実践事例をもとに、「自助・共助・公助」の理念をもって、子どもたちが自らの主体的な行動によって危険を避け、命を守ることができるよう力を身に付けさせるための方策を示していた。

また、子どもたちが生涯にわたって安全な生

活を送る観点から、今住んでいる地域における災害の想定といった枠にとらわれることなく、いつ、どこで、どんな災害にあっても対応できる態度や能力を身に付けさせる防災教育を各学校において進める必要性についても示唆を得ることができた。

実践2

「地域防災の視点を踏まえた具体的な家庭・地域・関係機関との連携」 (視点2)

学校防災と地域防災は別個のものではなく、家庭や地域、関係機関との連携は、学校が主体性をもって、それぞれの教育力を活用するという発想をもちながら、一体となって子どもたちの安全・安心を確保していく必要がある。

実践事例①

地域の防災組織と連携した防災教育の実施～地域の消防団と連携した交流行事の実施

地元の消防団員と子どもたちとの交流を通して、地域における防災の取組を理解させることを目的として、校長が地域の消防団に働きかけ、子どもたちとの合同訓練を実施した。

消防団が持つ多機能消防車の搭乗体験や防火服を着ての放水訓練体験など、体験的に消防団の活動について理解を深める場となった。

当日は、市の消防本部の協力も得ることができ、身近な大人が、地域の安全を守るために取り組んでいることを実感をもって学ぶ貴重な機会となった。今後も継続して実施し、校長は、特色ある防災教育の取組にしていく考えである。

実践事例②

外部人材を活用した防災教育の実施～専門家を講師として招いた防災教室

災害時において、児童が自らの危険を予測し、回避するなど、主体的に行動する態度や能力を育むために、専門家を招いての防災教室を開催した。気象予報士を講師として招き、雲や竜巻ができる仕組みを理解する実験やグループごとに身近な地域のどこが、どう危険なのかを話し合いながら防災マップづくりを行うなどの活動を通して、自分の安全は自分で守る意識が大切であり、「考える・気付く・行動する」ことで危険を回避できることを体験的に学ぶことができた。たいへん効果的な取組であったことから、校長は、今後も専門家の積極的な活用を計画している。

III ま と め

1 成 果

- (1) 防災教育の推進に当たっては、学校の教育活動全体を通じた展開が求められていることを踏まえ、防災教育の視点から自校の教育活動全体を見直す機会とすることができた。
- (2) 学校防災は、校長のリーダーシップのもと、学校組織を挙げて取り組まなくてはならない課題であることを再認識し、自校の組織体制を見直す機会とすることができた。
- (3) 防災教育の組織的な展開に当たっては、防災教育の推進における学校や地域の実態・課題を把握し、課題解決に向けた方策を経営方針に盛り込み、職員に理解させ、教育活動を実施するなど、校長には、組織マネジメント能力の発揮が求められることを確認できた。

2 課 題

- (1) 児童の発達段階を踏まえ、各学校において教育活動全体を通して防災教育の展開を行うには、防災教育に関わる国などの動向を注視しながらも、学年の段階に応じた系統的な防災教育の指導計画を作成・整備していく必要がある。
- (2) 教職員は、災害から児童を守るため、学校における防災体制や防災教育の重要性を認識し、防災に関する意識や対応能力、指導力の向上が求められていることから、今後も、教職員の防災教育に関わる資質・能力の向上を図る取組を継続的に行うことが必要である。
- (3) 防災教育は、家庭・地域社会との密接な連携を図りながら進める必要があるものであり、評価についても、保護者や地域住民などの参加を考慮するなど、家庭や地域社会との連携を一層図る必要がある。
- (4) 学校防災と地域防災は、密接な関係にあることから、今後も地域、行政機関などと連携して学校の防災力を高めるための取組を充実させていく必要がある。